

平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年2月9日

上場会社名 千代田化工建設株式会社 (コード番号:6366 東証第一部)

(URL <http://www.chiyoda-corp.com/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 関 誠夫
 問合せ先責任者 役職名 主計部長 氏名 楠 真治 TEL:(045)506 9410

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (添付資料の7ページに記載のとおりであります。)
- 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有
 (添付資料の7ページに記載のとおりであります。)
- 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 有
 (添付資料の8ページに記載のとおりであります。)

2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成16年4月1日～平成16年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年3月期第3四半期	182,474 -	7,043 -	7,493 -	7,518 -
16年3月期第3四半期	- -	- -	- -	- -
(参考)16年3月期	206,816	5,881	6,348	6,646

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	40.28	39.39
16年3月期第3四半期	-	-
(参考)16年3月期	35.91	34.99

(注)当第3四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	171,412	31,357	18.3	165.76
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	142,859	22,766	15.9	123.04

(注)当第3四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第3四半期	8,467	2,308	868	31,036
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	15,580	1,277	8,254	40,902

(注)当第3四半期より四半期決算の開示を行っているため、前年同四半期実績については記載しておりません。

3. 平成17年3月期連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	250,000	9,200	10,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 52円86銭

平成 17 年 3 月期 第 3 四半期経営成績及び財政状態の概況

1. 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等

当第 3 四半期におけるわが国経済は、台風や地震が相次いだものの、企業収益の大幅な改善を受け、設備投資は引き続き増加し、緩やかな景気回復基調となりました。一方、海外では産油国でのテロ・紛争等を受け原油価格は過去最高を記録したことから、その影響が心配されたものの、世界景気は米国での需給逼迫懸念が後退したことや、底堅く推移する中国経済に牽引され、着実に回復しました。

内外プラント市場では、京都議定書発効を控え地球温暖化防止へ向け社会的関心が高まる中、欧米や中国・インド等エネルギー消費国では環境負荷の低い天然ガスの利用が拡大し、引続き旺盛な需要が確実視されることから、中東の産油・産ガス国やエネルギー・メジャー企業による積極的なガス開発投資や国内化学各社による石油化学案件への投資計画が数多く進行しました。国内では石油・石油化学各社による省エネルギー化、環境対策、高付加価値品生産へ向けた投資の動きがみられました。

こうした状況の下、当第 3 四半期の主な受注案件は、次のとおりとなりました。

カタール向けカタール液化天然ガス 社 LNG 液化プラント第 4、第 5 系列増設工事
米国向け排煙脱硫プロセス (CT-121) 技術ライセンス等供与
中国向け貴州酢酸プロジェクト・フェーズ 2
日本地下石油備蓄(株)向け運転管理システム更新工事

2. 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等

営業活動による資金収支は 84 億 67 百万円のマイナスとなりましたが、これは、ジョイントベンチャーによる大型案件の増加に伴いジョイントベンチャー持分資産が増加したことが主な要因です。

なお、ジョイントベンチャー持分資産は請負工事に係るジョイントベンチャー契約の決算書における貸借対照表項目のうち当社の持分相当額を表示したもので、実質的にはジョイントベンチャー名義の現預金残高の当社持分に相当します。この点を考慮した実質的な営業活動の資金収支は 34 億 57 百万円のプラスとなります。

3. 業績予想に関する定性的情報等

中間決算発表時点での予想を超える受注獲得、昨今の円高傾向を考慮した予想為替レートの見直し (1 米ドル 105 円 100 円) 外国税金などの税負担額の見直し、などを勘案し、平成 16 年 10 月 27 日に発表した連結・単体業績予想を次のとおり修正いたします。

(単位:百万円、%)

平成 17 年 3 月期連結業績予想数値の修正 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)	完成工事高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(平成 16 年 10 月 27 日発表)(A)	250,000	8,700	8,300
今回発表予想(平成 17 年 3 月期) (B)	250,000	9,200	10,000
増減額(B - A)	0	500	1,700
増減率	0.0	5.7	20.5
前期(平成 16 年 3 月期)実績	206,816	6,348	6,646

(単位:百万円、%)

平成 17 年 3 月期単体業績予想数値の修正 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)	完成工事高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(平成 16 年 10 月 27 日発表)(A)	210,000	6,800	7,500
今回発表予想(平成 17 年 3 月期) (B)	210,000	7,100	9,000
増減額(B - A)	0	300	1,500
増減率	0.0	4.4	20.0
前期(平成 16 年 3 月期)実績	169,787	4,010	4,255

また、平成 16 年 11 月 11 日に発表した通期の受注工事高につきましては、カタール向け年産 780 万トンの超大型案件 2 系列を受注獲得したこともあり、連結 4,000 億円(前回発表予想 2,600 億円)、単体 3,600 億円(同 2,200 億円)を見込んでおります。

配当金につきましては、1 株当たり 5 円の予定に変更はありません。

なお、当社グループは、収益力の安定化を図り、収益成長企業へと飛躍するべく、新中期経営計画を平成 17 年 2 月 17 日に発表する予定であります。

【見通しに関する注意事項】

当社グループでは、手持工事に関しては順調な工事進捗を見込むものの、品薄による機器・資材調達の遅れが納期遅延に繋がる場合があり、今後の受注案件に関しても、機器・資材価格の高騰や為替変動が当社グループの業績見通しに影響を与える可能性があります。

その他、この資料に記載されている業績見通しは、種々の前提に基づく将来の予想であり、実際の業績は様々な要因により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

従いまして、これらの見通しのみにより判断をされることは控えるようお願い致します。

【添付資料】

1.(要約)四半期連結貸借対照表

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	33,060		41,613	
2 受取手形及び 完成工事未収入金	37,379		24,612	
3 未成工事支出金	31,882		18,918	
4 繰延税金資産	2,790		2,086	
5 ジョイントベンチャー 持分資産	40,338		28,413	
6 その他	4,436		5,343	
貸倒引当金	463		431	
流動資産合計		149,424		120,556
固定資産				
1 有形固定資産	6,831		6,922	
2 無形固定資産	2,623		2,607	
3 投資その他の資産	16,060		16,590	
引当金	3,527		3,817	
投資その他の資産合計	12,533		12,773	
固定資産合計		21,987		22,303
資産合計		171,412		142,859
				84.4
				15.6
				100.0
(負債の部)				
流動負債				
1 支払手形及び 工事未払金	65,167		52,888	
2 短期借入金	119		101	
3 未払法人税等	257		194	
4 未成工事受入金	49,195		37,061	
5 引当金	1,819		2,827	
6 その他	7,256		11,762	
流動負債合計		123,815		104,836
固定負債				
1 長期借入金	10,252		10,316	
2 繰延税金負債	0		1	
3 引当金	5,535		4,506	
4 その他	83		86	
固定負債合計		15,872		14,912
負債合計		139,687		119,748
(少数株主持分)				
少数株主持分		368		344
(資本の部)				
資本金		12,522		12,027
資本剰余金		6,309		5,818
利益剰余金		13,278		5,800
その他有価証券評価差額金		25		26
為替換算調整勘定		568		766
自己株式		209		140
資本合計		31,357		22,766
負債、少数株主持分 及び資本合計		171,412		142,859
				73.4
				10.5
				83.9
				0.2
				8.4
				4.1
				4.0
				0.0
				0.5
				0.1
				18.3
				100.0

2.(要約)四半期連結損益計算書

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
完成工事高		182,474	100.0	206,816	100.0	
完成工事原価		169,222	92.7	192,709	93.2	
完成工事総利益		13,252	7.3	14,106	6.8	
販売費及び一般管理費		6,208	3.4	8,225	4.0	
営業利益		7,043	3.9	5,881	2.8	
営業外収益						
1 受取利息	493			360		
2 受取配当金	7			50		
3 持分法による投資利益	131			155		
4 その他	352	984	0.5	610	1,176	0.6
営業外費用						
1 支払利息	247			374		
2 その他	285	533	0.3	335	710	0.3
経常利益		7,493	4.1	6,348	3.1	
特別利益						
1 貸倒引当金戻入額	304			485		
2 偶発損失引当金戻入額	200			600		
3 その他	16	521	0.3	112	1,198	0.6
特別損失						
1 固定資産売却損	389			-		
2 減損損失	233			-		
3 固定資産除却損	98			-		
4 関連会社工事履行保証損失	-			1,679		
5 その他	73	794	0.4	497	2,176	1.1
税金等調整前 四半期(当期)純利益		7,221	4.0	5,370	2.6	
法人税、住民税及び事業税	426			667		
法人税等調整額	751	325	0.1	1,905	1,237	0.6
少数株主利益(は損失)		27	0.0	38	0.0	
四半期(当期)純利益		7,518	4.1	6,646	3.2	

3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期) 純利益	7,221	5,370
減価償却費	944	1,205
減損損失	233	-
売上債権の減少額 (は増加額)	12,656	762
未成工事支出金の減少額 (は増加額)	12,964	2,187
仕入債務の増加額	12,276	6,376
未成工事受入金の増加額	12,133	11,889
ジョイントベンチャー持分 資産の増加額	11,925	19,741
その他	3,506	7,938
小計	8,242	15,988
利息及び配当金の受取額	361	665
利息の支払額	238	367
法人税等の支払額	347	705
営業活動による キャッシュ・フロー	8,467	15,580
投資活動による キャッシュ・フロー		
定期預金の預入 による支出	1,284	1
固定資産の取得 による支出	1,422	1,744
その他	398	468
投資活動による キャッシュ・フロー	2,308	1,277
財務活動による キャッシュ・フロー		
短期借入金純増加額 (は純減少額)	17	7,904
長期借入金の返済による支出	63	257
株式の発行による収入	985	-
その他	70	92
財務活動による キャッシュ・フロー	868	8,254
現金及び現金同等物に係る 換算差額	96	78
現金及び現金同等物 の増加額(は減少額)	9,810	5,970
現金及び現金同等物 の期首残高	40,902	34,940
現金及び現金同等物 の連結除外による減少額	56	7
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	31,036	40,902

4. 四半期連結財務情報作成のための基本となる事項

(1) 会計処理基準に関する事項

当社の四半期連結財務諸表は、中間連結財務諸表の作成基準に準拠しつつ、投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

[簡便な手続きの内容]

税金費用については、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、その他一部の費用項目について簡便的な方法を採用しております。

(2) 引当金に関する事項

下記の引当金は(要約)四半期連結貸借対照表の各区分の「引当金」に含まれております。

当第3四半期連結会計期間末 (平成16年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
(固定資産)		(固定資産)	
貸倒引当金	3,264 百万円	貸倒引当金	3,554 百万円
投資損失引当金	263 百万円	投資損失引当金	263 百万円
(流動負債)		(流動負債)	
完成工事補償引当金	1,098 百万円	完成工事補償引当金	1,079 百万円
賞与引当金	720 百万円	賞与引当金	1,548 百万円
		偶発損失引当金	200 百万円
(固定負債)		(固定負債)	
退職給付引当金	5,129 百万円	退職給付引当金	4,128 百万円
役員退職慰労引当金	405 百万円	役員退職慰労引当金	378 百万円

(3) 会計処理の変更

完成工事高の計上基準

従来、当社は、契約額 50 億円以上且つ、工期 18 ヶ月以上の工事について、工事進行基準を採用しておりましたが、当連結会計期間の新規受注工事より、工事進行基準の適用範囲を契約額 1 億円以上且つ、工期 1 年超の工事に変更いたしました。

また、国内主要連結子会社 3 社についても、当連結会計期間の新規受注工事より、当社と同一の適用範囲に変更いたしました。

この変更は、中小規模工事が増加傾向にあること及び社内体制の整備の完了によって中小規模工事についても工事損益管理の精度が高まったこと、また、近年の国際的な会計基準の動向に鑑み、施工実績を期間損益により適切に反映させるために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合と比較し、当四半期連結会計期間における完成工事高は 1,835 百万円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 130 百万円多く計上されております。

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)が平成 16 年 3 月 31 日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

この適用に伴い、当四半期連結会計期間における税金等調整前四半期純利益は 233 百万円少なく計上されております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

(4) 連結範囲の異動に関する事項

直前連結会計年度からの連結子会社の異動の状況は次のとおりであります。

千代田インターナショナル・リミテッド

重要性が乏しくなったため、当連結会計期間より連結範囲から除外しております。

エースサービス株式会社

平成 16 年 4 月に連結子会社である千代田テクノエース株式会社に吸収合併されたため、当連結会計期間より連結範囲から除外しております。

(5) その他の参考事項

当社は、監査法人トーマツと業務契約を締結し、同監査法人に第 1 四半期及び第 3 四半期の財務情報開示に係る相談業務を委嘱しております。

5. 生産、受注及び販売の状況（連結）

（単位：百万円）

事業部門の名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)			前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
1 エンジニアリング 事業	360,340 (99.2%)	179,476 (98.4%)	554,351 (100.0%)	287,094 (98.8%)	203,252 (98.3%)	375,854 (100.0%)
(1) 石油関係	31,377 (8.6%)	36,770 (20.2%)	22,646 (4.1%)	38,890 (13.4%)	25,727 (12.4%)	28,639 (7.6%)
(2) 石油化学関係	19,466 (5.4%)	13,219 (7.2%)	22,234 (4.0%)	6,056 (2.1%)	31,866 (15.4%)	16,126 (4.3%)
(3) 一般化学関係	13,841 (3.8%)	10,872 (6.0%)	24,322 (4.4%)	15,799 (5.4%)	22,362 (10.8%)	21,306 (5.7%)
(4) ガス及び動力 関係	272,758 (75.1%)	102,542 (56.2%)	458,720 (82.7%)	201,040 (69.2%)	93,434 (45.2%)	290,595 (77.3%)
(5) 社会開発関係	321 (0.1%)	680 (0.4%)	896 (0.2%)	1,736 (0.6%)	3,008 (1.5%)	1,256 (0.3%)
(6) 一般産業機械 関係	10,794 (3.0%)	3,365 (1.8%)	10,242 (1.8%)	2,503 (0.9%)	5,782 (2.8%)	2,819 (0.8%)
(7) その他	11,781 (3.2%)	12,025 (6.6%)	15,289 (2.8%)	21,068 (7.2%)	21,069 (10.2%)	15,110 (4.0%)
2 その他の事業	2,998 (0.8%)	2,998 (1.6%)	()	3,564 (1.2%)	3,564 (1.7%)	()
合 計	363,339 (100.0%)	182,474 (100.0%)	554,351 (100.0%)	290,658 (100.0%)	206,816 (100.0%)	375,854 (100.0%)
国 内	67,590 (18.6%)	62,103 (34.0%)	96,785 (17.5%)	71,979 (24.8%)	63,353 (30.6%)	91,412 (24.3%)
海 外	295,749 (81.4%)	120,370 (66.0%)	457,566 (82.5%)	218,678 (75.2%)	143,462 (69.4%)	284,441 (75.7%)

（注）当第3四半期連結会計期間末の受注残高を算出するに当たっては、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分並びに受注高の調整による増額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しております。

個別財務諸表等

1.(要約)四半期貸借対照表

区分	当第3四半期会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金	23,363		32,268		
2 受取手形	1,225		416		
3 完成工事未収入金	22,635		16,079		
4 未成工事支出金	22,558		15,153		
5 ジョイントベンチャー 持分資産	40,338		28,413		
6 その他	6,844		7,013		
貸倒引当金	323		356		
流動資産合計		116,642	83.3	98,988	80.9
固定資産					
1 有形固定資産	4,065		3,681		
2 無形固定資産	2,573		2,556		
3 投資その他の資産	21,608		22,170		
引当金	4,819		5,106		
投資その他の資産合計	16,788		17,063		
固定資産合計		23,427	16.7	23,301	19.1
資産合計		140,069	100.0	122,290	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3,820		3,405		
2 工事未払金	42,106		37,171		
3 短期借入金	50		50		
4 未成工事受入金	43,684		34,391		
5 引当金	1,356		2,082		
6 その他	9,407		14,065		
流動負債合計		100,426	71.7	91,166	74.5
固定負債					
1 長期借入金	10,186		10,211		
2 引当金	4,402		3,471		
3 その他	81		84		
固定負債合計		14,669	10.5	13,767	11.3
負債合計		115,096	82.2	104,933	85.8
(資本の部)					
資本金		12,522	8.9	12,027	9.8
資本剰余金		6,309	4.5	5,818	4.8
利益剰余金		6,351	4.5	349	0.3
自己株式		209	0.1	140	0.1
資本合計		24,973	17.8	17,356	14.2
負債資本合計		140,069	100.0	122,290	100.0

2.(要約)四半期損益計算書

区分	当第3四半期会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
完成工事高		150,732	100.0		169,787	100.0
完成工事原価		141,102	93.6		160,266	94.4
完成工事総利益		9,629	6.4		9,521	5.6
販売費及び一般管理費		4,563	3.0		5,831	3.4
営業利益		5,065	3.4		3,689	2.2
営業外収益		869	0.6		953	0.6
営業外費用		421	0.3		632	0.4
経常利益		5,513	3.7		4,010	2.4
特別利益		523	0.3		1,085	0.6
特別損失		296	0.2		2,640	1.6
税引前四半期(当期)純利益		5,740	3.8		2,455	1.4
法人税、住民税及び事業税	247			23		
法人税等調整額	712	960	0.6	1,776	1,800	1.1
四半期(当期)純利益		6,701	4.4		4,255	2.5
前期繰越損失		349			4,604	
四半期(当期)未処分利益		6,351			349	

3. 生産、受注及び販売の状況（個別）

（単位：百万円）

設備別科目	当第3四半期会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日)			前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)	受注高 (構成比)	完成工事高 (構成比)	受注残高 (構成比)
石油関係	20,139 (6.1%)	24,185 (16.0%)	17,891 (3.4%)	24,161 (9.9%)	14,773 (8.7%)	22,459 (6.4%)
石油化学関係	18,706 (5.7%)	12,004 (8.0%)	22,412 (4.3%)	3,926 (1.6%)	29,391 (17.3%)	15,846 (4.5%)
一般化学関係	8,914 (2.7%)	8,491 (5.6%)	18,683 (3.5%)	12,395 (5.1%)	19,675 (11.6%)	18,203 (5.2%)
ガス及び動力関係	270,165 (82.0%)	101,835 (67.6%)	456,163 (86.4%)	199,623 (81.5%)	91,061 (53.6%)	289,933 (82.4%)
社会開発関係	224 (0.1%)	628 (0.4%)	841 (0.2%)	1,586 (0.6%)	2,862 (1.7%)	1,245 (0.3%)
一般産業機械関係	9,671 (2.9%)	1,921 (1.3%)	9,455 (1.8%)	1,550 (0.6%)	4,918 (2.9%)	1,705 (0.5%)
その他	1,705 (0.5%)	1,664 (1.1%)	2,354 (0.4%)	1,644 (0.7%)	7,104 (4.2%)	2,313 (0.7%)
合 計	329,527 (100.0%)	150,732 (100.0%)	527,801 (100.0%)	244,888 (100.0%)	169,787 (100.0%)	351,707 (100.0%)
国 内	43,163 (13.1%)	40,013 (26.5%)	82,189 (15.6%)	44,293 (18.1%)	38,330 (22.6%)	79,213 (22.5%)
海 外	286,363 (86.9%)	110,718 (73.5%)	445,612 (84.4%)	200,595 (81.9%)	131,457 (77.4%)	272,493 (77.5%)

（注）当第3四半期会計期間末の受注残高を算出するに当たっては、前事業年度以前に受注した工事の契約変更等による減額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額の合計を加味しておりません。